４.デジタル改革の方向性

デジタル改革の方向性

１．社会のあらゆる場面でのＤＸチャレンジの促進（事業者･行政）

県民生活を支える医療・福祉、生活環境、産業（農林水産、製造、観光・サービス）、教育、インフラ（道路、鉄道、港湾、空港等）など、日常の様々な場面で発生するデータの蓄積やオープンデータ化、AIによる分析・利活用を進めるほか、**社会のあらゆる場面でのDXチャレンジを人材・技術・資金の面から官民連携で支援・促進**します。

これらの取組により、**行政と企業・団体、分野間の垣根を越えた連携・共創を進め、石川県が抱える社会課題の解決を通じたイノベーションの創出**につなげます。





データ･AI活用



共創によるイノベーション創出

２．一度で完結する行政サービスの構築（行政）

　利用者のライフイベントに伴う一連の情報や手続を、行政機関や部局の枠を超えて一体的に提供し、データやAIで住民一人ひとりのニーズを捉えながら、今後の手続きも含めて、適切なタイミングでプッシュ型で案内するほか、手続きには、**「窓口に行かない、紙に書かない、何度も入力しない仕組み」を実現**し、**申請から支払いまでを一度で完結（ワンスオンリー）できる、迷うことのない行政サービスの構築**を目指します。



情報・手続きを集約

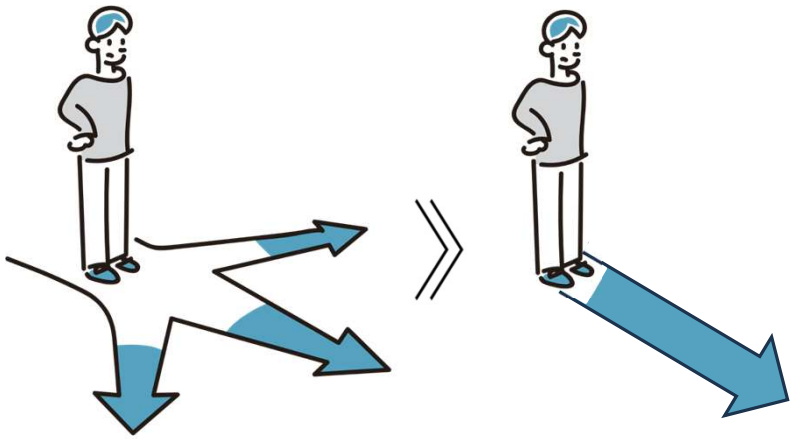


プッシュ型の通知→申請・支払い手続＜完結＞

３．人手不足に適応したデジタル行政運営の実現（行政）

慢性的に人手不足が続くことを前提に、業務の流れや役割分担を点検・改善し、デジタルが得意な分野はデジタルに置き換えるほか、各分野ごとにバラバラに構築された業務システムを整理・統合することで、業務の進め方や手順を統一（標準化・共通化）し、業務全体を効率的な形へと組み直すBPR（*Business Process Re-engineering*）を推進します。

あわせて、県が、市町におけるBPRの取組を支援することで、**県全体としてデジタルで効率化・高度化する行政運営を実現**します。



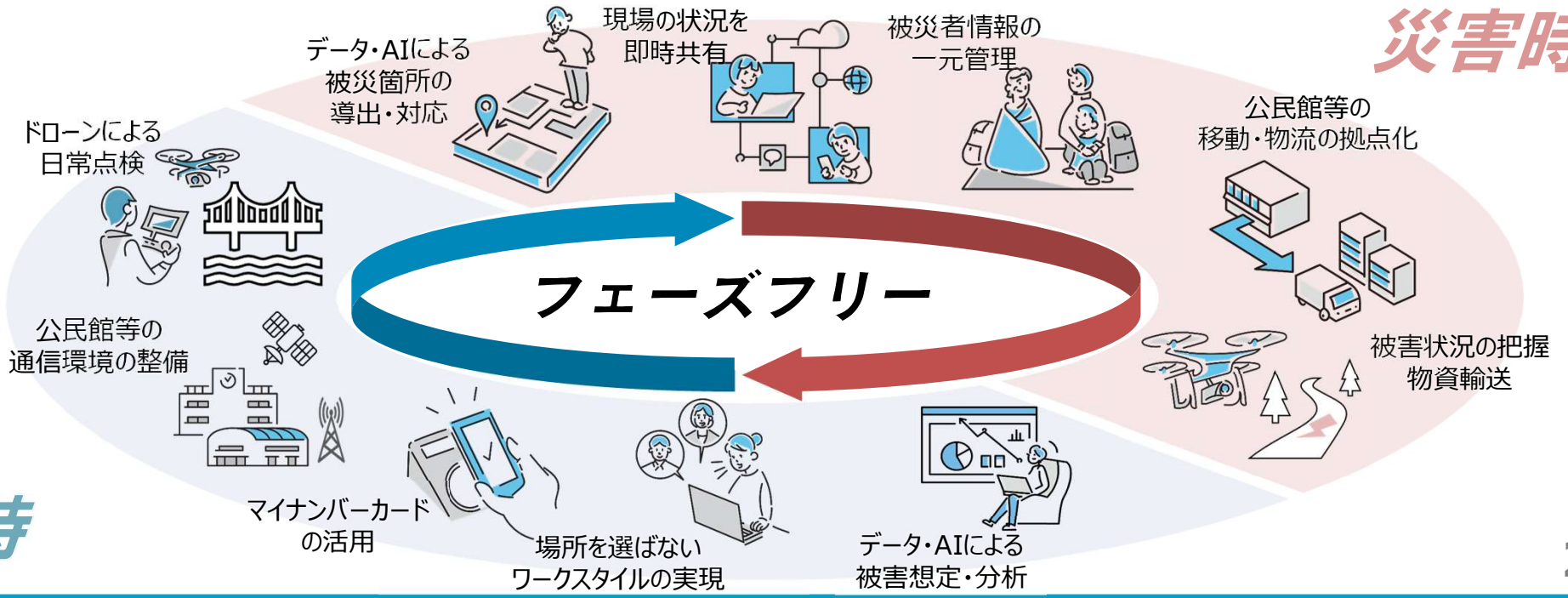
進め方・手順を統一し、業務を効率化



前例にとらわれず
不断の見直しを

4. 平時・災害時を問わないデジタルライフラインの推進（事業者･行政）

令和６年能登半島地震・奥能登豪雨の教訓を踏まえ、国や市町、通信事業者など多様な主体が連携し、ドローン、衛星、AIなどのデジタル技術を活用して、平時の利便性向上と災害時の対応力強化を両立する**「フェーズフリー」を実現するため、デジタルライフラインの整備を推進**します。



５．現場から変革を担うＤＸ人材の育成（事業者･行政）

各分野においてDXを促進し、現場での経験の蓄積を図るとともに、社会人の学び直しや次世代への教育機会の提供を一体的に推進することで、データ・AIなどのデジタル技術を主体的に活用し、**現場からビジネスモデル・業務プロセス・組織文化の変革を担うDX人材の育成**を目指します。

また、意欲ある人材の挑戦を後押しするため、行政や企業、教育機関などが連携し、実践と学びを通じて人材が育つ好循環を構築します。

